

経営資産を守り企業を発展させる

認証取得のメリット

- イメージアップに貢献**
オフィスセキュリティの取り組み姿勢をアピールでき、イメージアップにつながります。
- 顧客からの信頼の獲得**
セキュリティの状況が第三者機関によって証明され、顧客や取引先からの信頼を得ることができます。
- 対策・改善に役立つ**
認証基準に則してセキュリティの現状を確認することができるため、オフィスセキュリティの課題が明確になり、無駄がなく効率的な対策・改善に結びつけられます。
- 従業員の意識の醸成**
組織的・人的なセキュリティ対策を通じて従業員のセキュリティ意識が醸成され、内部からの情報漏えいや不正行為の防止に役立ちます。
- オフィスセキュリティの見える化**
物理的なセキュリティを主体としているので、目に触れる対策が多く、従業員にも理解しやすくなっています。
- 業務効率化・オフィス環境改善**
文書整理の徹底やクリアデスクなどにより業務効率が向上するとともに、オフィス環境が改善されます。
- 企業の社会的責任 (CSR)**
コンプライアンスや内部統制を支援し、企業の社会的責任 (CSR) の要請に対応できます。

OFFICE SECURITY



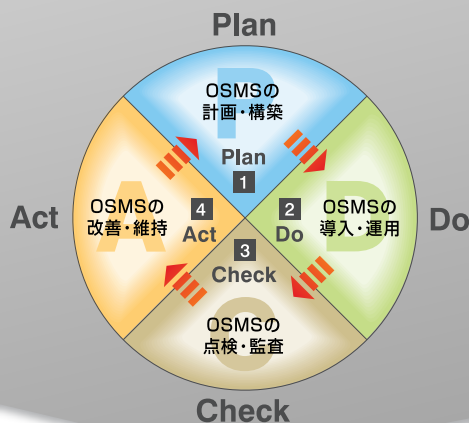
オフィスセキュリティマーク 認証制度

オフィスセキュリティマーク認証制度は、オフィスにおける経営資産を適切に保護し、想定される脅威に対して、安全な状態を創出、維持、継続的に改善をはかる経営活動として、オフィスセキュリティマネジメントシステム(OSMS)を実施している組織に対して、経済産業省所管の(社)ニューオフィス推進協議会が定めるオフィスセキュリティマーク認証基準に基づき、企業の経営資産が適切に保護されているかどうかの適合性を審査し、その基準を満たした組織に対しオフィスセキュリティマークの認証を付与する制度です。

オフィスセキュリティマーク認証制度の概要

■オフィスセキュリティマネジメントシステム(OSMS)のPDCAサイクル

計画(plan)、導入(do)、点検(check)、改善(act)のプロセスを順に実施することで、品質の維持・向上および継続的な業務改善活動を推進するマネジメントサイクルです。



■認証制度の特色

経営資産を守る

オフィスにおける重要な経営資産を対象としています。

現実的で実効性が高い

物理的なセキュリティ対策に重点を置き、技術的対策、組織体制、教育・研修などの人的なセキュリティ対策についても、現実的で実効性の高い制度です。

小規模組織でも実践できる

必要最小限のセキュリティ対策を求めて、容易に実践できる内容としているので、小規模な組織でも認証取得しやすい制度です。

コーディネーター資格者制度

組織の申請業務を支援するコーディネーター資格者制度があり、独自に申請するよりも認証取得が容易です。

専門的で公正・中立

オフィスに関わる調査・研究等をもとに、約20年にわたり公表し、推進してきた(社)ニューオフィス推進協議会による認証であるため、専門的で公正・中立な制度です。

セキュリティレベルの概念



セキュリティエリアは、低次なレベルから高次なレベルへ入れ子の状態とすることが理想です。

セキュリティレベル2エリア

セキュリティレベル2エリアの居室

常時施錠して解錠できる者を制限する出入口

常時施錠して解錠できる者を制限する保管庫・キャビネット等

セキュリティレベル1エリア

セキュリティレベル1エリアの居室

無断入室禁止表示で入室抑止

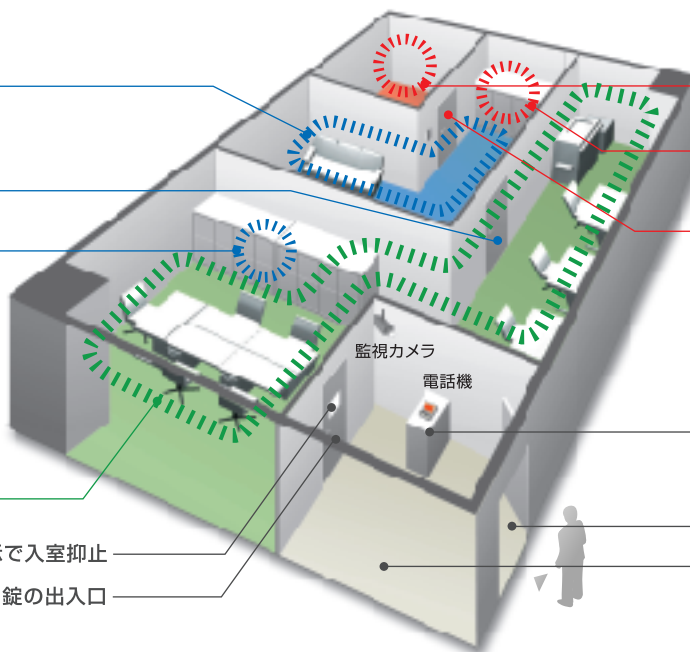
常時開錠の出入口

セキュリティレベル3エリア

セキュリティレベル3エリアの居室

常時施錠でアクセス記録をとる保管庫・キャビネット等

常時施錠でアクセス記録をとる出入口



カウンターと呼出電話で入室抑止

常時開放の出入口

オープンエリア

保護対象資産の分類

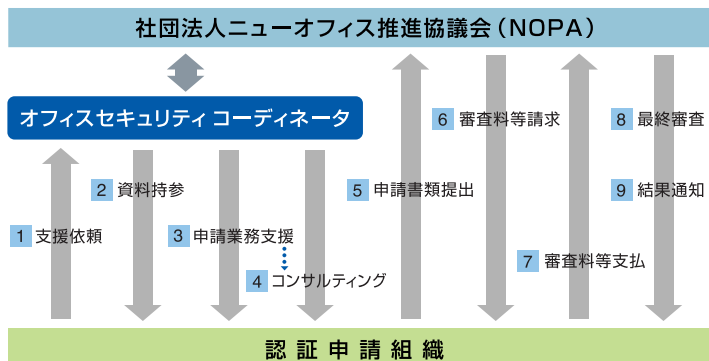
重要度1

重要度2

重要度3

経営資産を、その重要度において3段階に分類します。

申請から認証まで



認証取得の費用

新規申請	オフィス規模	小規模オフィス (20人以下)	中規模オフィス (20人超50人以下)	大規模オフィス (50人超)
審査料		157,500円	210,000円	315,000円
申請料		52,500円	52,500円	52,500円
合計		210,000円	262,500円	367,500円

※100人超のオフィスの場合、100人毎に新規審査料105,000円を追加する。
 ※認証申請にあたっては、審査料と申請料が必要となります。2年毎の更新時にも審査料及び申請料が必要となります。

オフィスセキュリティコーディネータとは

オフィスにおけるセキュリティ対策について幅広い知識を有し、企業等に対して助言及び情報提供を行うとともに、オフィスセキュリティマーク認証の際に組織(企業等)の申請業務支援を行うことができるオフィスセキュリティの専門家です。(オフィスセキュリティコーディネータに依頼せずに直接申請も可能です。)
 ※オフィスセキュリティコーディネータへのコンサルティング費用は別途契約によります。